

栗原清一，○大熊和彦（政策科学研究所）

学協会（ここではとくに工学系を想定している）は最も先端的一次的なR&D情報の交流の場であり、産官学のR&D人材ネットワークの場として、学術・技術・産業の発展に重要な影響を持ち、我が国でもこれまで大きな貢献をしてきた。しかし、今日学協会をめぐる情勢には大きな変化¹⁾があり、その分立状況の再編が望まれたり、期待される機能を担うには相当の適応努力を要す組織も少なくない。学協会自体も新たな対応と自己変革に取り組んでいる。ただ、学協会問題に必要な関心と支援環境の整備措置をとることが従来以上に求められている今日、支援を期待する我が国の官民の問題意識は実態とかなり離れていると言わざるをえない。ここでは中核的な問題として基幹学会の機能の位置付けとその育成・拡充を検討する視角を提起する。注1) 技術と経済 204 (1984.2) 学協会特集など

1. 本報告の基礎とした調査

我々は、昨年、我が国最大の基幹学会である日本機械学会（J S M E）の活動評価作業に携わり、今春報告することができた。学術分野の特性により学会問題の内容には大きな差異があるが、共通の課題と思われるものも極めて多い。今回は、その中で実施した関連学協会ならびに会員・退会者・周辺非会員（企業技術者・学生）に対するヒアリング・アンケート調査結果等にもとづいて問題提起を行いたい。

2. 基幹学会の機能

学協会は、その社会的機能と性格の面から、大きく基幹学会と専門学会に区分してとらえることが重要と考える。

基幹学会は、大学の学科（しばしば複数）に相当する広い専門領域をカバーし、長い歴史と多数の会員を擁し、これに裏打ちされた学術上の権威、広く深い人的ネット、豊富な活動資源を有している。専門学会は、専門的に特化していることから、学会活動の領域・目的が明確で人のつながりも密であり、集中的な活力を産む一方、活動資源面ではやや弱く学問のライフサイクルの影響も受け易い。

基幹学会には性格上専門学会では十分に果たし得ない社会的機能が期待されており、今後一層重要になると思われる。すなわち、

- ①学術領域での総合的融合的な展開や新分野の創成を組織し、広い範囲の情報を交換提供すること、
- ②当該学術分野で我が国の学界を国際的に代表し、国際交流面で主導性を発揮すること、
- ③国や国民に対して当該分野の専門家層を代表し、その責務を担うこと、

④当該分野の技術者・研究者に対し、広いスコープからの継続教育・専門教育を行うこと、また、後進教育を行うこと、
などがあり、いずれも産業構造の転換・融合的技術革新の進展・国際化の進行・科学技術の社会的インパクトの増大といった時代潮流の中で注目される。

しかし成長領域の若干の例を除き今日の基幹学会の多くは、会員数の頭打ち、会員高齢化や、written presentation 及びoral presentation共に問題に直面し、また経営収支の悪化等の状況にあつて、十分その期待に答えるに至っていないといつてよい。欧米のprofessionalism等に基礎を置くものの強固な組織力とは社会風土も異なり直ちに比較出来ないとしても、我が国基幹学会の活力の弱まりとその機能の脆弱さが、国際競争時代に今後問題とならないかと危惧される。

3. 基幹学会機能の拡充と専門学会との関係の強化

今日の基幹学会も成熟分野を中心にした専門学会性を持っているが、急速に展開する関連新領域に専門学会が分立すると、次第に勢いを失う傾向は否めない。研究者は参加学会費の負担に、中心的研究者は運営実務の負担に悩むことになる。

学術の専門分化は、勿論、組織的分化を不可避とはしていない。既存学会が、専門領域の分化や学際領域の創成への適応力に乏しく、学术交流の場として十分機能しなくなる場合とか、多様化する社会ニーズへの対応に欠ける場合、あるいは独立を促す人的要因の強い場合などには組織分化が起こる。集中的・機動的な活動を容易にする新生専門学会の利点は大きいのが、諸領域の融合化・異分野との連携総合化の時代の流れの中では分立の障害も無視出来ない。専門学会も、領域の限定やライフサイクルの問題から一定規模に留どまり、運営上のスケールメリットも享受し得ていない。

こうした事態への対応として一部には学会間の連合活動の活発化や再統合の動きもある。ただ 各分野における自発的な活動が許容支援され、かつ、基幹学会のもつ活動資源（ヒト、カネ、モノ、情報）を利用できる体制づくりがされるなら、総合分野・境界分野に対しては、基幹学会を軸とした方が効果的と思われる。このため組織運営的には、先進的な幾つかの学会が取り入れているように、大幅な運営自主権をもつdivision制の採用を軸に、若手会員の主体的な活動の尊重、外部にも開かれた活動展開を試みるべきだろう。既存基幹学会の多くは、この方向で学術創造の分野での脱成熟化を図るべきではないだろうか。しかし、既に成立している学協会の持つ歴史・蓄積、既存専門学会との経緯を考えると、今後の統合条件とプロセスはよく検討調整されるべきである。当面は一つの専門学会として関連専門学会との関係の強化をすすめることになろう。

また一方、基幹学会としての機能、基幹学会にして初めてなし得る前述の社会的機能をいかに育てていくかは、現在の基幹学会活性化の決め手である。会員の多くは基幹学会性の強化を支持し（J S M Eの場合過半数）、当該学会の主要機能として重要度評価は高い。

さらに 既に基幹学会に属す相当数の会員が、発表討議の場として関連専門学会を優先視するなど、活動の基礎を他学会に置いている。論文誌等の投稿分野の

分布は会員の構成分布とかなり異なっている。これは、基幹学会が専門学会には満たし難い統合的な学会機能の充実に重点を置くべきことを示唆している。

4. 企業・企業人会員の学会との結びつきの改善

今日の基幹学会は企業人会員の比率が高く、工学（者）の会としての性格に併せ技術者の会という性格を強めている。しかもなお有資格者の組織率も大学に比べ企業では極めて低く、今後の学会発展の重要なフィールドの一つは産業サイドにあるとあってよい。

研究者と現場の技術者とでは、当然、ニーズ・関心領域が異なっている。多数を占める企業人会員にとって魅力的な学会活動が展開されていることが、学会活性化のポイントであることは自明である。J S M Eでは企業人会員は一般に大学側より学会運営に不満度が高いが、産業界技術情報交流、生涯教育、共同調査研究、技術基準・標準化などには際立って不足感が強い。特に産業構造の転換や企業のリストラクチャリングの動きを受けて、新専門領域への転換や境界領域への進出を求められている企業技術者は、専門知識の陳腐化に悩んだ従来以上に生涯教育・技術情報に期待している。また、研究開発マネジメントのような分野を将来の専門と考える企業人会員も多い。企業人会員層の要求を、会誌編集の在り方や集会事業の形態、研修事業、会員交流事業などに一層反映することが求められよう。この面では学会運営の主力である大学会員との意識のギャップが大きいように見受けられるが、こうした機能は基幹学会にふさわしいものである。

しかし、企業人会員の多くがともすれば情報の受け手の立場にとどまる傾向にあり、学会がサービス提供のみの視点で考えるだけでは、技術者の組織としての性格・活力を強化することは難しい。企業技術者が情報の発信者として、学会活動に積極的に参加し得るような活動の枠組み・体制づくりが必要である。

また、企業にとっての学会の重要性は、特に基礎的分野での研究開発活動の創造的展開や新規領域への戦略的展開の必要性の増大と共に、一層高まっている。企業内の研究者・技術者にとっても、学会は創造的交流や評価・顕賞、企業内教育を補完する生涯教育機会や情報・戦略指針等の提供を通じ、そのインセンティブや能力向上に結びつき重要性を増している。我が国では学会がアカデミックな領域・内容でボランティアを中心に成長してきたこともあり、これまで企業にとって十分に位置づけられて来なかったきらいがある。いわば大学側の権威や献身に依存してきた面がある。しかし、学会活動の停滞が企業の研究開発活動に与えるマイナスを考えれば問題は重要である。我が国の学術基盤の豊饒化のため、企業側は長期的視野にたつて、学会活動への積極的な支援と参加を進める必要がある。学会も産官学連携の場として、長期的に相互の利益に合致する諸事業を積極的に開発推進すべきである。米国の産業界と学会との関係を鑑みても、基本的な構図を見直すべき時期にきている。

5. 組織・運営の転換

基幹学会がもたれているイメージには、会員、退会者、周辺非会員などの区分

に拘わらず共通性の高いものが多い。特に成熟度の高い領域では、その伝統と規模ゆえのマイナス面がしばしば「保守的」な印象を与える。

J S M Eでは、共通して規模・伝統・権威・社会的認知度等については肯定的であり、運営に対する信頼度も高い。一方、若々しさ、世代替わり、優れた若い世代の参加等に対しては否定的な印象であり、それが親しみや自由な雰囲気、活気、対応の柔軟さ・迅速さなどについての同意しにくさと相俟って、若々しさと活力に欠けた学会という体質イメージを作っている。また、運営に一般会員とくに若手会員のニーズが反映されていないとする見解も強く、とりわけ30代が最も批判側に立っている。その原因として意見・ニーズを汲み上げる制度・メカニズムの不足や一般会員サービスの充実に向けた運営姿勢の弱さなどの指摘がある。

ただ、こうした印象は、役員・支部運営などの活動経験や年齢によって相異なるものも多い。潜在的な運営主体、特に企業技術者や若手研究者の参加を促進すると共に、会内外に対する洗練された広報活動を展開する必要がある。

このような事情を鑑みても、基幹学会の活性化のためには、組織運営の思い切った転換が必要と思われる。この場合、若い層の積極性もさることながら、今日の基幹学会の権威と力量の基礎となり、学界・産業界の指導層に広がる重厚な人脈を形成している高年令幹部会員の改革姿勢が重要な鍵となる。例えば、少数の若手を登用し“混ぜる”のではなく、重要ポストの定年制を含め若手が主体的な活動を担う制度的な保証をする一方、高令・貢献会員は諮問機能を発揮する方向への転換を受け入れることが可能か否かである。

今後の学会をめぐる時代潮流と期待される機能を考えるとき、組織・運営の主な革新課題として、さらに次のようなことが挙げられよう。

- a. 自発的で多様な活動を許容する自立分散型（サテライト型）組織への転換
活動現場の実態に即した意思決定を迅速に行い、柔軟な運営が展開できる役員制度・人事改革を行う。この際企業・若手会員や地方支部の参加に留意し、基本方向の一致した改革案はタイミングを失わず試行する体質をつくる。
- b. 事務局の位置付け・機能の革新と能力開発
基幹学会の事務局の課題は、従来の支援・補助的な事務機能の能率的遂行にとどまらず、将来は学会運営のプロ集団として企画・執行機能を高め、国際化時代の学会事業活動の効果的な展開を支えることにありと思われる。
- c. 積極財政への転換
収支構造の改善を要するところは多い。会費値上げや事業枠の制約に安易に結びつけず、教育・出版事業など学会らしい収益事業を活発に展開しつつ克服することが望まれる。その企画・内容についてのフィードバックも明確にかかる。
- d. 学生会員の拡大

学生会員は正員リクルートの最大の流れであり、後進育成の直接的対象である。その入会契機等を鑑みると、大学側正員の積極的姿勢と学生対象事業の充実が必要である。基幹学会のなかではJ S M Eは先進的である。

末尾ながら、我が国で初めての試みである第三者評価を委託実施した進取の精神とその発表を許す寛容の精神を持つJ S M Eに深く敬意と感謝の念を表したい。